



2010年度までのブロードバンド全国整備に向けた 都道府県ロードマップ（Ver2.0）等の公表について

平成20年4月1日
財団法人全国地域情報化推進協会

当協会は、総務省が2006年8月に策定した「次世代ブロードバンド戦略2010」を踏まえ、地方公共団体・事業者・学識経験者等からなる情報通信インフラ委員会（委員長：齊藤忠夫 東京大学名誉教授）において、2010年度までのブロードバンド全国整備に向けた都道府県単位のロードマップ、ブロードバンド整備マニュアル及びブロードバンド利活用事例集、各Ver2.0を取りまとめ、本日、公表しました。

今後は、ロードマップVer2.0策定を踏まえ、事業者・地方公共団体等によるブロードバンド整備への取組がより一層進展するとともに、総務省等の関係省庁において、2010年度までのブロードバンド全国整備に向けた支援策の拡充等への取組がなされることを期待します。

1 背景

ブロードバンドの全国整備について、政府は「IT新改革戦略」（2006年（平成18年）1月19日策定）において2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消する目標を掲げ、総務省では、2006年8月11日「次世代ブロードバンド戦略2010」を策定しました。この戦略では、2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消するため、事業者・国・都道府県・市町村等が連携し、全国レベル・地域レベルでの推進体制を構築し、ロードマップに沿った整備や整備に向けた情報・ノウハウの提供が必要である旨が示されています。

当協会においては、これら戦略の趣旨を踏まえ、ブロードバンドの全国整備を促進するため、情報通信インフラ委員会（委員長：齊藤忠夫 東京大学名誉教授）の下にブロードバンド全国整備促進ワーキンググループ（主査：三友仁志 早稲田大学教授）を設置し、地方公共団体・事業者・学識経験者等のご意見を賜り、ブロードバンド整備マニュアルやブロードバンド利活用事例集のVer2.0を取りまとめるとともに、各地域の地方公共団体・事業者・総務省総合通信局等が協働して策定する都道府県単位のロードマップについて、昨年度策定したVer1.0を発展させたVer2.0を取りまとめました。

2 概要

(1) ブロードバンド全国整備に向けた都道府県ロードマップ（Ver2.0）

【別添1：徳島県の例】

2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消する目標の実現に資するため、2010年度までのブロードバンド整備方針について、都道府県単位の都道府県・事



業者・総務省総合通信局等の関係者の協働により、年度ごとに具体的な取組をフローチャートにまとめ、年度ごとの目標数値を工程表に掲げたものです。

本ロードマップの全体的な傾向は、以下のとおりです。

① ブロードバンド・ゼロ地域の解消について

2006年度末時点で既にブロードバンド・ゼロ地域が解消されている（世帯カバー率が100%に達している）都道府県は、神奈川県、富山県、三重県の3県です。また佐賀県は、2008年度末までにブロードバンド・ゼロ地域の解消を目指しています。なお、各都道府県とも2010年度末時点でブロードバンド世帯カバー率100%との目標を掲げていますが、現在整備詳細を計画中である地域や整備詳細の計画に至っていない地域も存在します。今後これらの地域においても着実にブロードバンド整備が実現するよう、地方公共団体、事業者、国等が連携して整備への道筋を付けていくことが重要であると考えています。

② 超高速ブロードバンド世帯カバー率について

35の都道府県が、2010年度までに超高速ブロードバンドの世帯カバー率を90%以上とすることを目標に掲げています。また、神奈川県は2006年度末時点で既に超高速ブロードバンドについても世帯カバー率100%達成済みであり、大阪府は2010年度末までの世帯カバー率100%達成を目指しています。

URL : <http://www.applc.or.jp/2008/infra/roadmap/>

(2) ブロードバンド整備マニュアル (Ver2.0) 【別添2】

ブロードバンドの整備が遅れている条件不利地域等におけるブロードバンド整備の促進に資するため、地方公共団体・事業者等を対象に、ブロードバンド整備の具体的な方法や各種手続等について具体的かつ平易に解説したブロードバンド導入の手引きVer1.0を前年度に作成しました。その改訂版としてのVer2.0では、新規にブロードバンドの整備コストモデルやブロードバンドの最新技術例、地方公共団体が整備・保有する光ファイバ網の開放、著しく条件が不利な地域における整備手法例等を加え、リニューアルしました。

URL : <http://www.applc.or.jp/2008/infra/manual/>

(3) ブロードバンド利活用事例集 (Ver2.0) 【別添3】

地域における課題の解決やコミュニティ活性化のためにブロードバンドが果たす具体的な役割について、1. 雇用支援の充実、産業振興、2. 地域情報の発信の強化、3. 医療・福祉の充実、4. 教育・学習機会の充実、5. 生活・行政サービスの向上、6. 娯楽、教養・文化の充実、7. その他の分野の7つの分野に分類し直し、地域で取組まれている利活用事例等を紹介したものです。

URL : <http://www.applc.or.jp/2008/infra/jirei/>



3 検討体制と活動内容等

(1) 情報通信インフラ委員会

- ・委員長：齊藤忠夫 東京大学名誉教授
- ・副委員長：和歌山県、鹿児島県、NTT東日本（株）
- ・構成：電気通信事業者、メーカー、都道府県、市町村、学識経験者、その他、
計131構成員

(2) ブロードバンド全国整備促進ワーキンググループ

- ・主査：三友仁志 早稲田大学教授 （46構成員）
- ・活動内容：①ブロードバンドの整備状況に関する情報の共有
②都道府県ロードマップの更新及び取りまとめ
③ブロードバンド整備マニュアルの改訂
④ブロードバンド利活用事例集の改訂 等

(3) 開催状況

- ・情報通信インフラ委員会
第1回委員会（2007年11月）
第2回委員会（2008年3月）
- ・ブロードバンド全国整備促進ワーキング
第1回ワーキング（2007年6月）
第2回ワーキング（同年10月）
第3回ワーキング（同年12月）
第4回ワーキング（2008年2月）

4 今後の予定

当協会としては、平成20年度の活動も、引き続き都道府県ロードマップの更新や、整備が遅れた地域の方々の参考となるようなブロードバンド整備マニュアル及び利活用事例集の充実に取組み、引き続きブロードバンド・ゼロ地域解消の実現に向けた取組を積極的に行っていきたいと考えています。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

財団法人全国地域情報化推進協会

（担当：佐藤）

電話：03-5251-0311

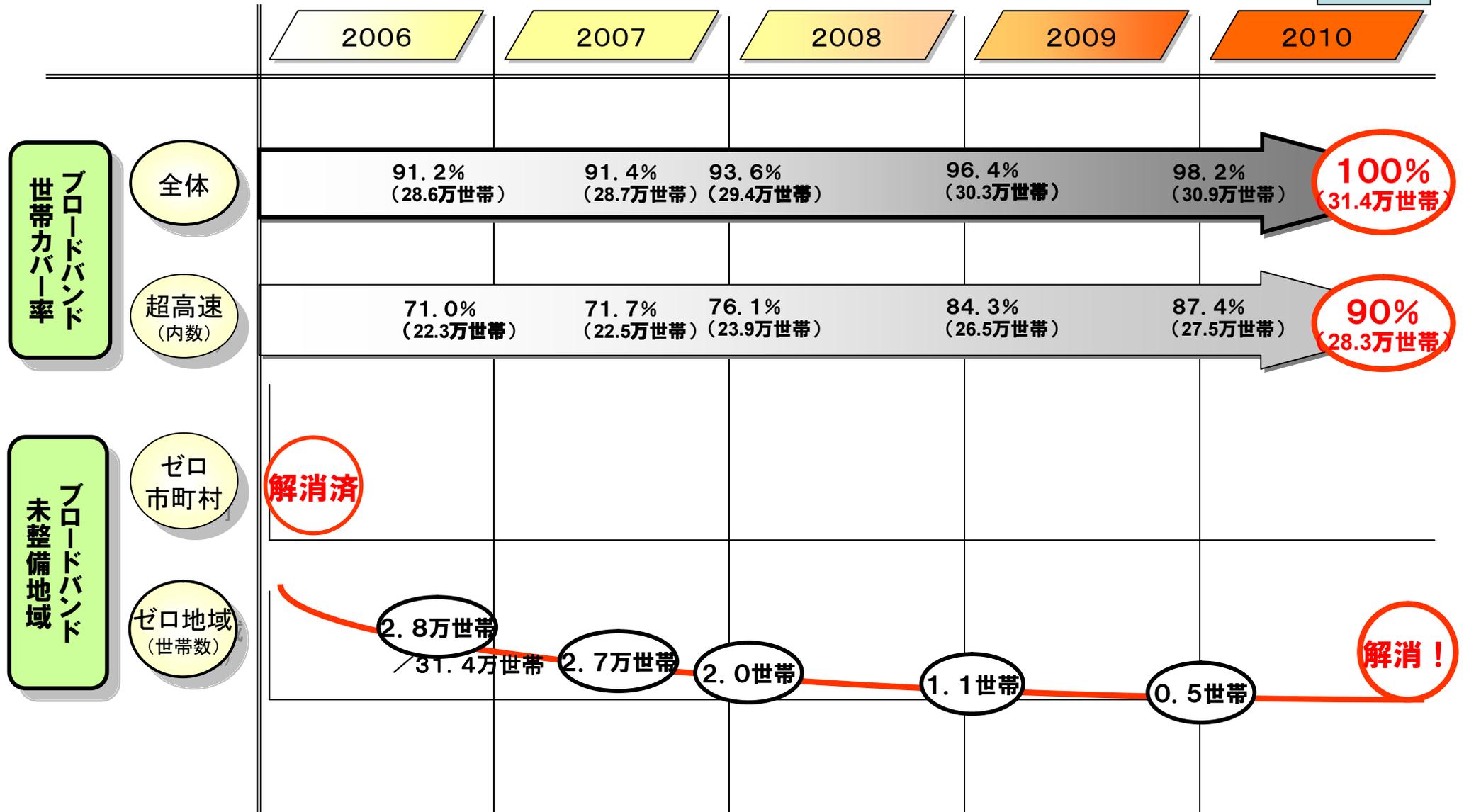
FAX：03-5251-0317

e-mail：info@applic.or.jp

2010年度へ向けたブロードバンド整備の目標【工程表】（徳島県）

様式1

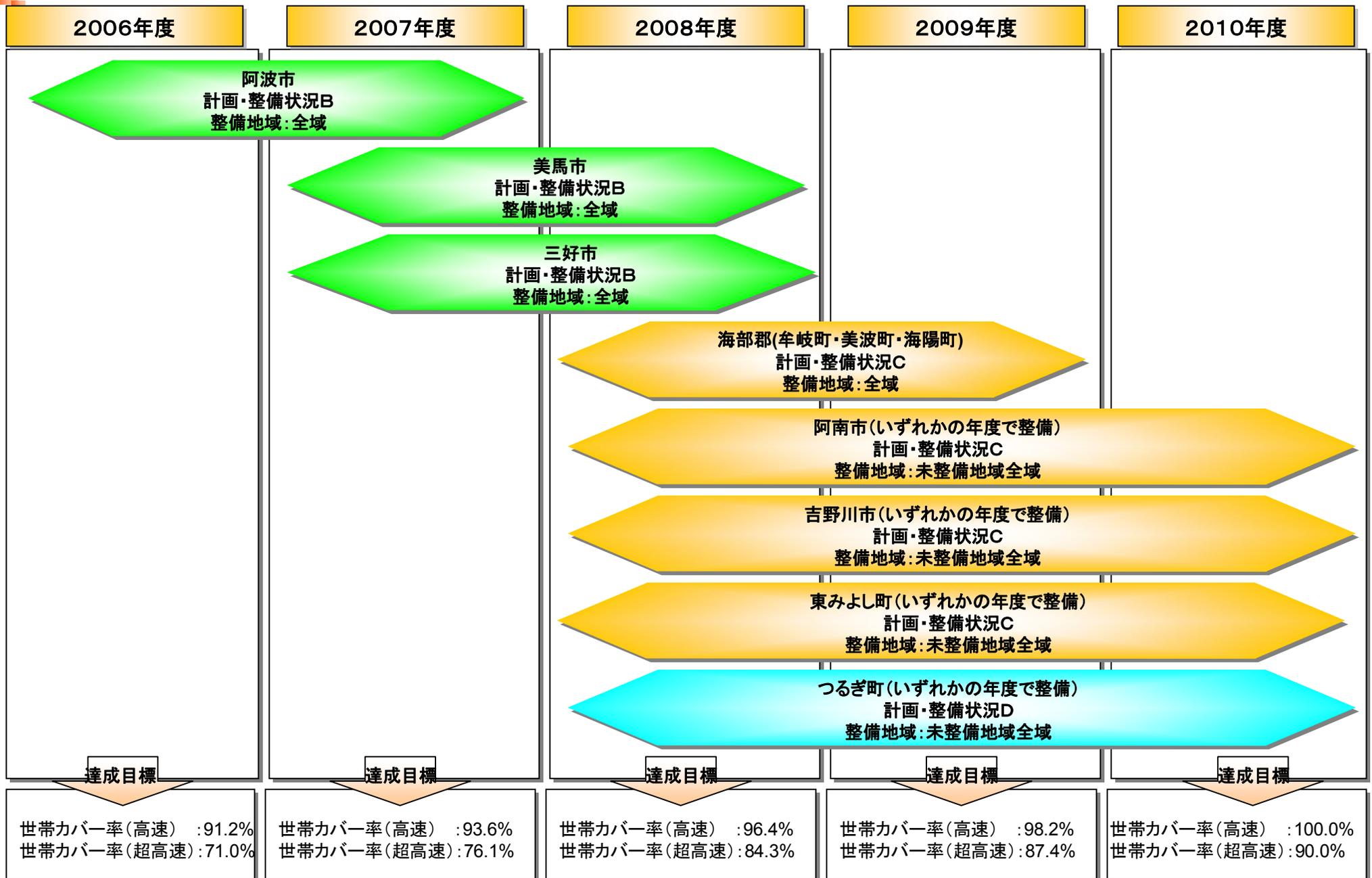
別添1



本工程表は、民間事業者の整備動向等が不明であるため、徳島県調査による推測値を元にしたシミュレーションである

整備目標の実現に向けた具体的な取組【フローチャート】（徳島県）

様式2



※「計画熟度」...

A : 整備済み
 B : 整備中
 C : 整備詳細を計画中
 D : 整備を検討中
 E : 未検討
 S : 著しく整備困難

整備目標の実現に向けた具体的な取組【詳細事項】(徳島県)

様式2〔別紙〕

《阿波市》

- (1) 整備予定年度
2006～2007年度
- (2) 整備対象地域
阿波市全域
- (3) 整備対象施設
FTTH(テレビサービスも行う)
- (4) 整備運営方式
公設民営方式
- (5) 計画熟度
B

《美馬市》

- (1) 整備予定年度
2007～2008年度
- (2) 整備対象地域
美馬市全域
- (3) 整備対象施設
FTTH(テレビサービスも行う)
- (4) 整備運営方式
公設民営方式
- (5) 計画熟度
B

《三好市》

- (1) 整備予定年度
2007～2008年度
- (2) 整備対象地域
三好市全域
- (3) 整備対象施設
FTTH(テレビサービスも行う)
- (4) 整備運営方式
公設民営方式
- (5) 計画熟度
B

《海部郡(牟岐町・美波町・海陽町)》

- (1) 整備予定年度
2008～2009年度
- (2) 整備対象地域
海部郡全域
- (3) 整備対象施設
FTTH(テレビサービスも行う)
- (4) 整備運営方式
公設民営方式
- (5) 計画熟度
C

《阿南市》

- (1) 整備予定年度
2008～2010年度の内いずれか
- (2) 整備対象地域
阿南市の未整備地域全域
- (3) 整備対象施設
FTTH(テレビサービスも行う)
- (4) 整備運営方式
検討中
- (5) 計画熟度
C

《吉野川市》

- (1) 整備予定年度
2008～2010年度の内いずれか
- (2) 整備対象地域
吉野川市の未整備地域全域
- (3) 整備対象施設
FTTH(テレビサービスも行う)
- (4) 整備運営方式
公設民営方式
- (5) 計画熟度
C

《東みよし町》

- (1) 整備予定年度
2008～2010年度の内いずれか
- (2) 整備対象地域
東みよし町の未整備地域全域
- (3) 整備対象施設
FTTH(テレビサービスも行う)
- (4) 整備運営方式
検討中
- (5) 計画熟度
C

《つるぎ町》

- (1) 整備予定年度
2008～2010年度の内いずれか
- (2) 整備対象地域
つるぎ町の未整備地域全域
- (3) 整備対象施設
検討中
- (4) 整備運営方式
検討中
- (5) 計画熟度
D

※「計画熟度」・・・



A : 整備済み



B : 整備中



C : 整備詳細を計画中



D : 整備を検討中



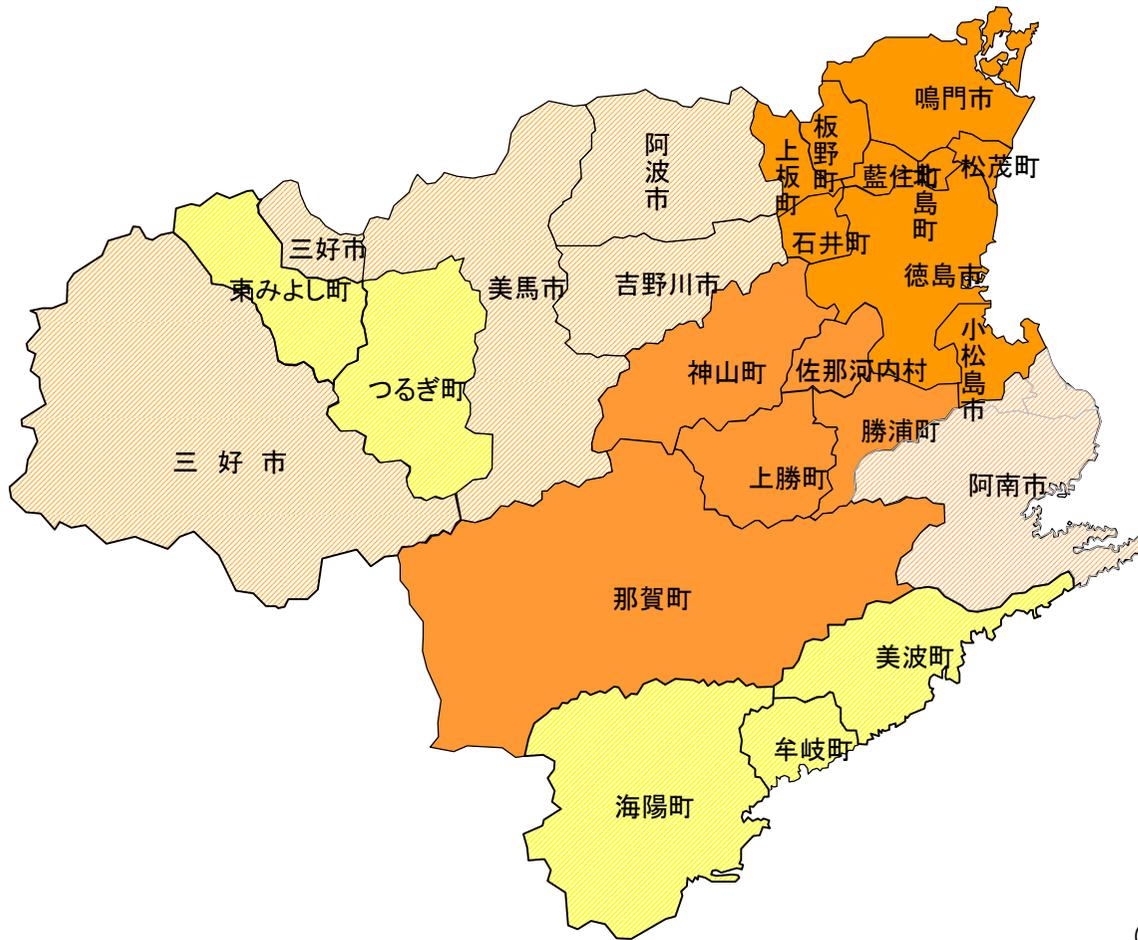
E : 未検討



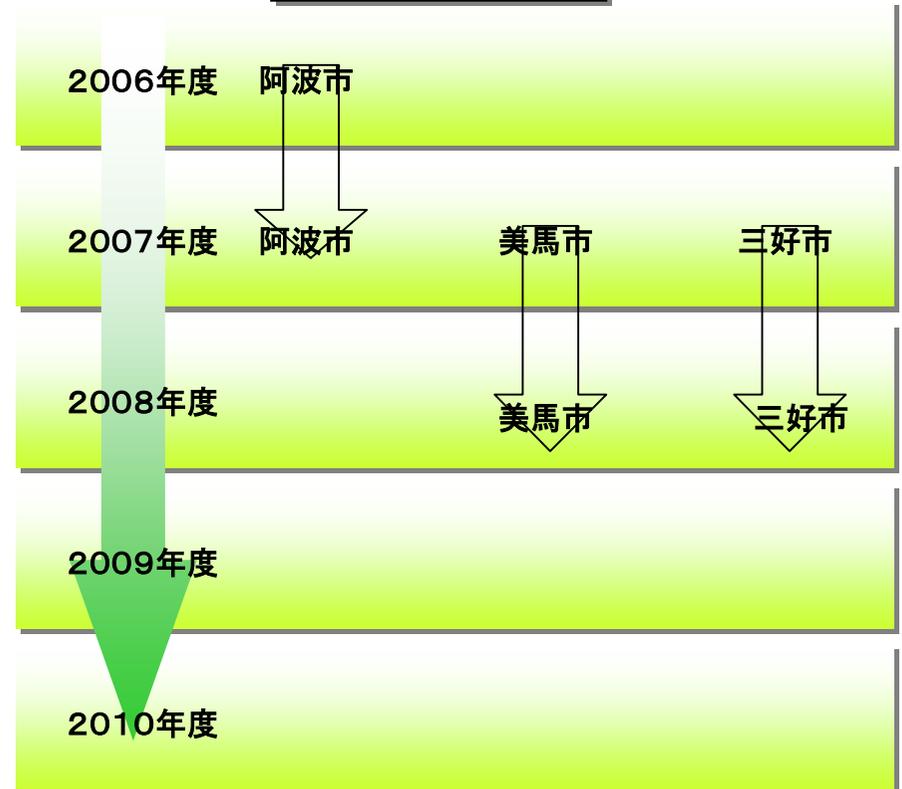
S : 著しく整備困難

(参考資料)ブロードバンド整備マップ(徳島県)

徳島県では、地上デジタル放送への対応と併せて、ブロードバンド基盤整備を行い、地域の情報化を進める「全県CATV網構想」を推進しており、本構想の実現により、ブロードバンドゼロ地域の解消、超高速ブロードバンド90%整備の目標達成を図る。



整備計画



- 全域整備済市町村
- 一部整備済市町村
- 未整備市町村(整備計画中)

(注)本マップは、徳島県の推進する「全県CATV網構想」の推進状況を示したものである。マップ上、未整備と色分けした自治体についても、その一部ではブロードバンド・サービス(DSL)が提供されている。

ブロードバンド整備マニュアル(Ver2.0)改訂のポイント



目次

第1章 ブロードバンド整備の目的と意義

第1節 我が国の社会環境

第2節 ブロードバンド整備の必要性

第3節 ブロードバンド利活用の重要性

第4節 条件不利地域におけるブロードバンド整備・利活用の促進

Ver1.0を現行化

目次

第2章 各種ブロードバンド技術の特性等

第1節 2010年度におけるブロードバンドの整備イメージ

第2節 ブロードバンド技術の相互比較

第3節 地域の実情に応じたブロードバンド技術の選定に関する検討方法

第4節 ブロードバンドの整備コストモデル【新規】 P42

第5節 ブロードバンドの最新技術例【新規】 P59

- 第1節～第3節を現行化
- 第4節～第5節を新規掲載

目次

第3章 条件不利地域等におけるブロードバンド整備方式

第1節 整備手法の主なパターン

第2節 関連手続の流れの例

第3節 地方公共団体が整備・保有する光ファイバ網の開放 P99

第4節 著しく条件が不利な地域における整備手法例 P103

● 第3節～第4節を新規掲載

目次

第4章 ブロードバンド全国整備に関する支援制度

第1節 民間事業者に対する支援制度（総務省関係）

第2節 地方公共団体向け支援制度の概要（総務省関係）

第3節 総務省以外の省庁所管の制度の概要

● Ver1.0を現行化

目次

第5章 ブロードバンド全国整備を支える人材

第1節 ブロードバンド整備の鍵となる人材

第2節 人材の確保、地域間連携に向けて

- Ver1.0を現行化

目次

第6章 今後の取組等

第1節 今後さらに検討を要する課題等

第2節 総務省のデジタル・ディバイド解消戦略会議における検討【新規】
P151

● 第2節を新規掲載

ブロードバンド利活用事例集 (Ver2.0) 改訂のポイント



目次

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 雇用支援の充実、産業振興 | 8 事例（新規 5 事例） |
| 2. 地域情報の発信の強化 | 9 事例（新規 4 事例） |
| 3. 医療・福祉の充実 | 10 事例（新規 3 事例） |
| 4. 教育・学習機会の充実 | 8 事例（新規 3 事例） |
| 5. 生活・行政サービスの向上 | 10 事例（新規 4 事例） |
| 6. 娯楽、教養・文化の充実 | 8 事例（新規 1 事例） |
| 7. その他の分野 | 9 事例（新規 2 事例） |

計 62 事例

特長

- ブロードバンド利活用事例の内容を、読者により理解いただくため、〔概要〕のみならず、〔コラム〕を設けることにより、Ver1.0よりもより理解が深まる内容となった。
- 住民生活の利便性向上のみならず、地域振興の参考となるよう、雇用支援の充実、産業振興の分野を設けた。